

(発電用施設周辺地域整備法施行令の一部改正)

第二十条 発電用施設周辺地域整備法施行令(昭和四十九年政令第二百九十三号)の一部を次のように改正する。

第一条中「核燃料サイクル開発機構」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改める。

第三条第二号及び第六号中「日本原子力研究所」を「機構」に改める。

(電源開発促進対策特別会計法施行令の一部改正)

第二十一条 電源開発促進対策特別会計法施行令(昭和四十九年政令第三百四十号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項第一号中「第十五号」を「第十四号」に、「核燃料サイクル開発機構」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改め、同項第八号、第十八号イ、ニ、ホ及びヘ、第二十三号、第二十四号ハ並びに第二十五号中「核燃料サイクル開発機構」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改め、同項第二十七号及び第二十九号中「核燃料サイクル開発機構又は日本原子力研究所」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改め、同項第三十一号、同条第三項第三号並びに同条第四項第三号及び第七号中「核燃料サイクル開発機構」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改め、同項第十七号を削り、同項第十八号中「第八号まで及び第十号から第十八号」を「第七号まで及び第九号から前号」に、「第十五号及び前号」を「及び第十五号」に改め、同号を同項第十七号とし、同条第六項第八号及び第九号中「第十五号」を「第十四号」に改め、同項第十四号を削り、第十五号を第十四号とし、第十六号を第十五号とする。

第二条第一項第二号イを削り、ロをイとし、ハを削り、同号二中「核燃料サイクル開発機構」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改め、出資の下に「又は交付金の交付」を加え、同号二を同号ロとし、同号水中「第四号及び第十七号」を「及び第四号」に、「第九号及び第十四号」を「及び第九号」に、「同項第十五号イ」を「同項第十四号イ」に、「同項第十六号」を「同項第十五号」に改め、同号ホを同号ハとし、同項第三号イ中「核燃料サイクル開発機構」を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」に改め、同号ハを次のように改める。

ハ 前条第一項第一号へからちまで及び第三十二号に掲げる交付金並びに同項第三十三号に規定する事務費に充てるための交付金の交付に関する事務のうち、イに規定する原子力発電施設等に係るもの

第二条第一項第三号ホを削り、同号へ中「同項第十五号ロ」を「同項第十四号ロ」に改め、同号へを同号ホとし、同項第四号イ、ハ及び水中「第二号イ又は」を削り、同号ト中「第十五号、第十六号及び第十八号」を「及び第十五号から第十七号まで」に、「同項第十五号へ」を「同項第十四号へ」に改める。

(文化財保護法施行令の一部改正)

第二十二条 文化財保護法施行令(昭和五十年政令第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中「核燃料サイクル開発機構」を削り、「独立行政法人都市再生機構」の下に「独立行政法人日本原子力研究開発機構」を加え、「日本原子力研究所」を削る。

(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行令の一部改正)

第二十三条 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行令(昭和五十一年政令第二百五十二号)の一部を次のように改正する。

附則第二項第二号中「独立行政法人日本芸術文化振興会」の下に「独立行政法人日本原子力研究開発機構」を加え、同項第七号中「核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究所及び」を削る。(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律施行令の一部改正)

第二十四条 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律施行令(平成十年政令第二百六十五号)の一部を次のように改正する。

別表第二中第四十五号を第四十六号とし、第十六号から第四十四号までを一号ずつ繰り下げ、第十五号の次に次の一号を加える。

十六 独立行政法人日本原子力研究開発機構

(産業技術力強化法施行令の一部改正)

第二十五条 産業技術力強化法施行令(平成十二年政令第二百六号)の一部を次のように改正する。別表中第四十八号を第四十九号とし、第十八号から第四十七号までを一号ずつ繰り下げ、第十七号の次に次の一号を加える。

十八 独立行政法人日本原子力研究開発機構

(国土交通省設置法第四条第二十八号の業務等を定める政令及び独立行政法人建築研究所法第十一条第五号の公共的団体を定める政令の一部改正)

第二十六条 次に掲げる政令の規定中「日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構」を削る。

一 国土交通省設置法第四条第二十八号の業務等を定める政令(平成十二年政令第二百九十七号)

第二条

二 独立行政法人建築研究所法第十一条第五号の公共的団体を定める政令(平成十二年政令第三百二十九号)本則

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令の一部改正)

第二十七条 独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令(平成十二年政令第三百十六号)の一部を次のように改正する。

別表独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の項の次に次のように加える。

独立行政法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構法(平成十六年法律第百五十五号)第十九条第一項	文部科学省令・経済産業省令	同条第三項	一般会計(同法第十八条第一号の業務に係る勘定における国庫納付金にあつては、電源開発促進対策特別会計電源利用勘定)
-------------------	--	---------------	-------	--

(公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第一条第一項第三号の法人を定める政令の一部改正)

第二十八条 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令(平成十二年政令第五百二十三号)の一部を次のように改正する。

第八号を次のように改める。

ハ 独立行政法人日本原子力研究開発機構

第八十二号を次のように改める。

八十二 削除

(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第二条第二項の法人を定める政令の一部改正)

第二十九条 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第二条第二項の法人を定める政令(平成十二年政令第五百五十六号)の一部を次のように改正する。

第一号中「独立行政法人日本芸術文化振興会」の下に「独立行政法人日本原子力研究開発機構」を加え、第七号中「核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究所」を削る。

(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令の一部改正)

第三十条 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(平成十三年政令第三十四号)の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究所」を削り、同条第三号中「独立行政法人日本芸術文化振興会」の下に「独立行政法人日本原子力研究開発機構」を加える。